

# 平成23年度 決算

## 平成23年度

年度一般会計の歳入総額は、前年度に比べ2億7023万円減(0.9%減)

の288億7779万円、歳出総額は、前年度に比べ7億1309万円減(2.6%減)の263億1626万円となり、実質収支額(繰越事業にあてる財源を除く)は、24億9802万円の黒字となりました。

## 歳入

では、市税収入が約4億1700万円増(3.0%増)の143億600万円となりました。

これは、主に臨海企業の固定資産税の増加によるものです。また、地方交付税は算定方法が変更されたことで、大幅に増加となりました。そのほか、財源確保のため、不要な土地を売却したほか、財政調整基金を14億円(30.0%減)繰り入れられました。市債については、財政措置に有利な合併特例債を中心に

# 地域課題に取り組み

# 将来へ備えながら

# 5つの重点施策を実施

13億9800万円(49.9%減)を発行し、残高の縮減を図りました。

## 歳出

では、厳しい財政状況の中、市民生活に直結する福祉・医療・教育などの行政サービスの維持・拡充を基本に、選択と集中により5つの重点施策を実施しました。また、東

日本大震災への被災地支援として、県・東三河自治体などと連携し、職員派遣や物資提供などを行いました。

なお、一般会計と特別会計を合わせた歳入総額(水道事業会計を除く)は、428億5709万円(前年度比ほぼ同額)、歳出総額399億5863万円(1.0%減)でした。

※1「財政調整基金」急激な税の落ち込みや災害などに備えたりするための「貯金」

※2「市債」市が施設や道路などを整備するために、国や金融機関から借り入れるお金。

返済義務のある「借金」

## 一般会計の歳入歳出決算

**実施した5つの重点施策の主な事業** 【市民協働のまちづくりの推進】地域コミュニティ振興(連合組織運営支援)/コミュニティ活動支援 【教育と子育て対策】ふるさと学習宿泊体験/田原東部小学校整備/子ども医療費無料(中学生まで)/「赤ちゃんの駅」の指定 【高齢者対策等】住宅リフォーム補助/地域密着型サービス施設整備補助/成人検診 【産業の振興】農業経営活性化(地域農業振興事業補助など)/農業担い手育成支援補助/企業立地誘導・活動支援 【都市基盤の整備】田原駅周辺整備/幹線道路整備 など

